

連載

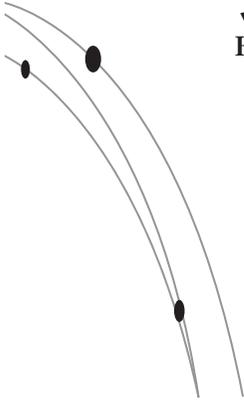
フィールド・アイ

Field Eye

米国から——①

明海大学 寺村絵里子

Eriko Teramura



社会人が大学で学ぶということ

‘... any person, ... any study.’

コロナ禍を経て、米国の二大学で在外研究の機会を得た。同僚から研究に加え教育体制についても見てきてはどうかとご示唆をいただき、かねてから関心がある大学で学ぶ社会人について見てくることにした。日本とは社会構造が異なるとはいえ、2021年時点で米国の高等教育機関に通う学生の34%は25歳以上の学生であり、この割合は過去20年大きく変わらない(National Center for Education Statistics 2024)。また、文部科学省(2019)『経営系大学院を取り巻く現状・課題について』によれば修士課程レベルのビジネススクール数は米国の1263校に対し日本は153校、学生数は米国の18万7404人に対し日本は5599人である。米国では多くの社会人が大学で学んでいるようだが、どんなところなのか興味がわく。ここでは、初めに滞在したニューヨーク州・イサカにあるコーネル大学経済社会研究所の経験をまとめた。

偶然ではあったが、コーネル大学の創立の理念は‘... any person, ... any study.’である。これは、社会人の学び直し経験者には大いに励みになる理念である。この理念は1868年の開校式で創設者エズラ・コーネルが提唱したものであり、「私は、実践的教育とリベラル教育を組み合わせた機関の基礎を築いたことを願う」と述べている。自然豊かな美しいキャンパスでは、さまざまな年代の学生が学んでいる。

さまざまな学び方

コーネル大学の場合、上述の創立の理念に沿って学

部・研究所横断的に意欲があればさまざまな年代の方が学ぶことができる体制が整っている。学内におけるクロスアポイントメント制度とでもいおうか、全員ではないが教員が横断的に組織に所属し、交流できる体制になっていることも興味深い。また、さまざまな形で人的交流を図る工夫がなされている。アルムナイの活動も盛んである。学生側も学び直す学生が多いのは米国と日本の労働市場の特性や雇用の流動性、人事評価制度、ビザ発給等の違いも大きいだろう。ともあれ、米国では多くの社会人が自身の関心に沿った学びを受けている。

社会人が大学で学ぶ方法は主に4つある。第一の方法は、主に通学制の大学院に入り学位を取得するというものである。コーネル大学の社会科学系で社会人学生が多い組織としてはビジネススクール(ジョンソン経営大学院、ダイソン経営大学院、ホテル経営大学校)、ILRスクール、ロースクール、公共政策大学院、2017年に開設されたコーネル・テック等がある。

第二の方法は、社会人を対象とした学位取得を目的としないプログラムである。一例として、学際的な労働研究の場であるILRスクールでは実務家向けに対面・オンライン双方の講座が用意され、実際の企業の現場で活かせる講義が展開されている。自身の関心に沿った、単発の講義受講も可能であり、第一線で活躍する教員の講義を受講できる。

第三の方法は、大学が開講するe-learning(eCornell: <https://ecornell.cornell.edu/>)である。すでに20年以上前に開講され、改善を積み重ねて現在に至っている。本誌の読者の方はご存じの方も多からうが、米国の主要大学ではほぼe-learningのコースを備えていることを知り、学び直しが社会全体に根付いていることを実感する。e-learningの大きな利点は、MBA等に通うよりも能力的・金銭的なハードルが低く、働きながら学ぶことも可能である点だろう。第四の方法は、いわゆる研究者養成コースであるPh.D.プログラムへの進学である。この方法は修了までに時間がかかること、就職の関係からレアケースであり、今回は割愛する。

各界のリーダーを育成・輩出

大学主催のイベントや現地で日本人の社会人学生の方にお話を伺うことができ、一度社会で働きながら海外大学院留学に至ったのかお伺いした。お一人目は、ビジネススクール(ダイソン)の1年制プログラ

ムで学んだ方である。この方は、日本の大学を卒業後に就職し自費で学費を貯め留学したことに驚かされた。なにしろ近年の高額な米国私立大学の学費である。その源泉は業務上学位を保持することの重要性に加え、学部時代に学問に打ちこみアカデミアへの関心を持ち続けていたとのことである。また、幼少時に数年間の帰国子女の経験を持つことも大きい。外資系企業への入社時から海外大学院の学位取得を念頭におき、その後留学したため学び直す分野・動機も極めて明確であった。まず苦労したのは留学前準備だが、在職中は両立が難しくいったん会社を辞めている。入学後は大学院での学びを社会に還元せよ、とのメッセージのもと応用経済学を学んでいる。クラスメイトの9割方は社会人経験者であった。コーネル大学では別組織の科目も一部履修できるが、業務上必要であった会計学の学部講義を履修したところ、あらゆる学部の学生が履修していたとのことである。このコースの場合、卒業生の終了後の就職は約75%の学生が金融・コンサルティング・ITの3業界に進む。職種はファイナンス、コンサルティング、マーケティング、マネジメント、データ分析が9割を占める（Cornell University (2024) “2023 MPS Applied Economics and Management Employment Data”）。学位取得が有効となる業種・職種はある程度限られるのかもしれない。留学を経て得たものは、金融に関する専門性に加え仕事観の変化である。現在は、外資系投資会社で活躍されており、将来は金融教育の重要性を次世代にも伝えたいと考えている。

お二人目は、弁護士として活躍する中で同大学のロースクールに進んだ方である。社会的問題を解決したいという志から法曹界に進んだ。労働問題を専門としているが、顧客企業に外資系企業が多いことから弁護士事務所から派遣され学んでいる。教授法はソクラテス・メソッドと呼ばれ、教授が学生に対して質問形式で行う双方向の講義が展開されている。また、法曹倫理（Professional Responsibility）の科目が必修になっており、業務の中で弁護士がどのように行動すべきかを規律したルールについても学んでいる。ロースクールでも他組織の科目履修が可能であり、ILR スクールの科目を2つ履修した。1つは International Labor Law という科目でILOが定める国際労働基準（条約）について学ぶ科目、もう1つは Current Issues in Collective Bargaining という科目で使用者側の労

働問題を専門とする弁護士が講師となり、米国での集団的労使関係や団体交渉について学ぶ講義であった。こちらも1年制プログラム（LL.M.）で、学位取得後はニューヨーク州司法試験の受験が控えている。将来は、日米両国の労働法制を学べたことを強みに企業との懸け橋となることを考えている。他にも数名の方にお話を伺ったが、学術分野を超えて会計学や労働法を追加履修する方もおり、企業人として働く必要となる知識・スキルはある程度共通項があるのかもしれないと感じた。

さらに、社費・公費留学及び奨学金による学生と私費（自費）学生の場合では、ハードルの高さが異なる印象も受けた。前者による選抜された学生もさることながら、後者のような気概ある学生も重要である。しかし、ここ30年にわたりG7の中で日本だけが名目賃金・実質賃金ともに上昇していない現状では、相当なモチベーションがないと米国での自費留学に至ることはできないだろう。学費や為替及び日本における学位の評価の問題からこのような学生が今後大きく増えるとは考えにくく、将来の日本の国際競争力に影響があるのではないかと懸念する。苦労したこととして、費用・試験準備に加え時間が少ないこと、状況によっては周囲に学び直しの準備を話せないこと、一般的なキャリアルートから外れることによる孤独感等が挙げられた。リカレント教育・アップスキリングを行う者が今なお日本社会で少数派であることが示唆される。

ともあれ、これらの教育を受けた人材が将来各界を牽引することになるだろう。米国では、2016年時点で世界トップ500社のCEOの31%がMBA取得者であるという（文部科学省2019）。近年は日本でも多様な学び直しの場を大学が設けつつあるが、時間のない社会人に配慮したプログラムを整備し、さらに再教育を受ける者が増えてもよい。今回わかったのは、大学で学ぶハードルも学び方によりさまざまな高さに設定されていることである。研究だけでなく教育のあり方を考えさせられる在外研究となっている。

* 在外研究の機会をいただいた勤務校、受入先の大学及び本稿作成にあたりお話を伺った留学経験者、先生方に厚く御礼申し上げます。

てらむら・えりこ 明海大学経済学部教授。共編著に *Perception of Family and Work in Low-Fertility East Asia* (Springer Singapore, 2023年)。人的資源管理論、労働経済論専攻。